

第一号第一様式（第十七条第四項関係）  
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	272,629,000	268,894,362	3,734,638	
	経常経費寄附金収入	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	28,000	25,453	2,547	
	その他の収入	532,000	61,130	470,870	
	事業活動収入計（1）	273,191,000	268,980,945	4,210,055	
	支出				
	人件費支出	206,855,000	193,226,671	13,628,329	
	事業費支出	48,989,000	46,905,534	2,083,466	
	事務費支出	13,811,000	10,729,161	3,081,839	
支払利息支出	2,000,000	1,586,056	413,944		
事業活動支出計（2）	271,655,000	252,447,422	19,207,578		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	1,536,000	16,533,523	-14,997,523		
整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	12,000,000	11,000,000	1,000,000	
	固定資産取得支出	8,710,000	9,385,027	-675,027	
ファイナンス・リース債務の返済支出	200,000	0	200,000		
施設整備等支出計（5）	20,910,000	20,385,027	524,973		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-20,910,000	-20,385,027	-524,973		
の活動上	収入				
	積立資産取崩収入	1,500,000	4,931,308	-3,431,308	
	その他の活動収入計（7）	1,500,000	4,931,308	-3,431,308	
	支出				
	積立資産支出	2,200,000	2,062,125	137,875	
その他の活動支出計（8）	2,200,000	2,062,125	137,875		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-700,000	2,869,183	-3,569,183		
予備費支出（10）	1,400,000		1,400,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-21,474,000	-982,321	-20,491,679		
前期末支払資金残高（12）	228,271,827	228,271,827	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	206,797,827	227,289,506	-20,491,679		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	268,894,362	281,155,762	-12,261,400	
	経常経費寄附金収益	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)	268,894,362	281,155,762	-12,261,400	
	費用	192,046,026	192,404,965	-358,939	
	人件費	46,905,534	49,202,355	-2,296,821	
	事業費	10,729,161	11,417,907	-688,746	
	事務費	19,229,898	19,122,876	107,022	
	減価償却費	-7,558,058	-7,747,907	189,849	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	261,352,561	264,400,196	-3,047,635	
	サービス活動費用計(2)	7,541,801	16,755,566	-9,213,765	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	25,453	28,152	-2,699		
サービス活動外増減の部	収益	61,130	1,580,571	-1,519,441	
	受取利息配当金収益	86,583	1,608,723	-1,522,140	
	その他のサービス活動外収益	サービス活動外収益計(4)	86,583	1,608,723	-1,522,140
	費用	1,586,056	1,892,627	-306,571	
	支払利息	1,586,056	1,892,627	-306,571	
サービス活動外費用計(5)	1,586,056	1,892,627	-306,571		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-1,499,473	-283,904	-1,215,569		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	6,042,328	16,471,662	-10,429,334		
特別増減の部	収益	0	3,932,299	-3,932,299	
	サービス区分間繰入金収益	0	3,932,299	-3,932,299	
	特別収益計(8)	0	3,932,299	-3,932,299	
	費用	3	0	3	
	固定資産売却損・処分損	0	3,932,299	-3,932,299	
サービス区分間繰入金費用	0	3,932,299	-3,932,299		
特別費用計(9)	3	3,932,299	-3,932,299		
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-3	0	-3		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	6,042,325	16,471,662	-10,429,337		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	301,122,597	284,650,935	16,471,662	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	307,164,922	301,122,597	6,042,325	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	307,164,922	301,122,597	6,042,325	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	239,245,638	234,415,492	4,830,146	流動負債	29,131,494	23,738,189	5,393,305
現金預金	200,263,789	191,089,239	9,174,550	事業未払金	2,780,925	3,140,896	-359,971
事業未収金	38,672,968	42,716,947	-4,043,979	その他の未払金	5,498,681	768,023	4,730,658
貯蔵品	298,881	599,306	-300,425	1年以内返済予定設備資金借入金	12,000,000	12,000,000	0
仮払金	10,000	10,000	0	未払費用	199,065		199,065
				職員預り金	3,477,461	2,234,746	1,242,715
				賞与引当金	5,175,362	5,594,524	-419,162
固定資産	477,331,111	458,404,982	18,926,129	固定負債	103,314,428	113,435,725	-10,121,297
基本財産	394,527,446	411,876,098	-17,348,652	設備資金借入金	92,000,000	103,000,000	-11,000,000
土地	64,520,000	64,520,000	0	退職給付引当金	11,314,428	10,435,725	878,703
建物	330,007,446	347,356,098	-17,348,652	負債の部合計	132,445,922	137,173,914	-4,727,992
その他の固定資産	82,803,665	46,528,884	36,274,781				
建物	6,113,761	56,534	6,057,227	純資産の部			
構築物	659,882	805,942	-146,060	基本金	148,704,000	148,704,000	0
車輜運搬具	986,384	1,520,534	-534,150	国庫補助金等特別積立金	69,974,546	77,532,604	-7,558,058
器具及び備品	5,360,785	3,234,024	2,126,761	その他の積立金	58,287,359	58,287,359	0
退職給付引当資産	11,314,428	12,543,425	-1,228,997	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	移行時減価償却積立金	28,287,359	28,287,359	0
移行時減価償却特別積立金	28,287,359	28,287,359	0	次期繰越活動増減差額	307,164,922	301,122,597	6,042,325
その他の固定資産	81,066	81,066	0	(うち当期活動増減差額)	6,042,325	16,471,662	-10,429,337
資産の部合計	716,576,749	692,820,474	23,756,275	純資産の部合計	584,130,827	585,646,560	-1,515,733
				負債及び純資産の部合計	716,576,749	722,820,474	-6,243,725

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 当法人は、定額法により減価償却を実施している。
- (2) 消費税の取扱い  
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ア. 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - イ. 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人は事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は社会福祉事業における拠点区分が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人は収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
薩摩富士荘 拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」  
「特別養護老人ホーム薩摩富士荘」  
「薩摩富士荘短期入所介護事業所」  
「薩摩富士荘通所介護事業所」  
「薩摩富士荘居宅介護支援事業所」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,520,000	0	0	64,520,000
建物	347,356,098	0	17,348,652	330,007,446
合計	411,876,098	0	17,348,652	394,527,446

**6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当なし

**7. 担保に供している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

**8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	730,693,065	400,685,619	330,007,446
建物	6,282,760	168,999	6,113,761
構築物	2,180,000	1,520,118	659,882
車輛運搬具	13,144,579	12,158,195	986,384
器具及び備品	45,528,750	40,167,965	5,360,785
合 計	797,829,154	454,700,896	343,128,258

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

**10. 関連当事者との取引の内容**

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

**11. 重要な偶発債務**

該当なし

**12. 重要な後発事象**

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし